

## 内容の構成に注意した点

### <権利>＝労働法

①内容は簡潔に伝える

②優先順位を考える

募集・採用・労働条件の明示・賃金  
いじめ 嫌がらせ・時間外労働 等

### <義務>＝社会生活・人間関係のルール

①社会では役割・立場があることへの理解

②コミュニケーションの重要性を意識してもらう

## 課題点など

### ①若年者就職支援事業、キャリア教育の見直し

現在実施されている内容

面接の受け方、履歴書の書き方等のテクニカルな内容

「職業講和」（地元企業の社長さんの体験談など 例 「働くとは？」）

「起業家教育」（カタカナ職業の人たちの話を聞く 等）

「金融教育」（株の投資を教える 等） といった内容も必要かもしれませんが...

**社会に出て必ず必要になる「労働法教育」は重要！**

### ②費用

受益者負担（高校生等の生徒）は難しいので継続的に実施していくためには  
公的な「予算化」が必要（最低必要経費としてテキスト代、講師代 等）

### ③意識改革

雇用多様化の時代を認識した働き方をしっかり説明

（いろいろな働き方のメリット・デメリット）

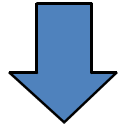
普通高校と職業高校との認識のズレ（進学のみ優先の進「学」指導）

就職させる事だけでなく就職後のフォローが重要

（就職率優先 → 早期離職の防止）

## ④学校教育の重要性を再認識したうえでの カリキュラムづくり

小中学校での、職場見学・職場体験を通じたキャリア教育



高校・大学での**労働法教育**  
就職活動を意識したキャリア教育

権利・義務・コミュニケーションの3本立て

**権利**=知る

**義務・コミュニケーション**=知る・納得・行動

☆権利を行使するよりも、義務を理解して遂行する方が時間がかかる

## 労働関係法制度の知識の理解状況に関する調査

# 労働関係法制度の知識の理解状況に関する調査(概要)

## 先行調査の不十分な点

- 知識の入手経路や家庭属性等の個人の背景要因等の把握
- 学生と社会人の認知状況を比較するための材料



## 今回の実態調査

### 主な調査事項

- 知識の理解状況
- 知識の理解状況とバックグラウンドの関係
- 知識の入手経路、有効な知識の入手経路
- 知識がないことによる問題点 等

### 調査概要

- 全国の
  - ①学生・生徒（15歳～24歳）及び
  - ②18歳～39歳の男女就業者の計約1200名を対象
- 郵送によるアンケート調査
- 株式会社インテージへの委託

### 分析のポイント

用語と事例について認知度を調べ、認知度の高低によって対象を3分類し、この対象毎に「理解度」の違いがどこにあるか、どのように行動の違いに影響しているかを分析

## 実態調査結果のポイント

### 学生・生徒調査

- 不当な扱いを受けた際の行動としては、高校生は友人を頼りに、大学生等になるとインターネットでの検索等を行うようになる
- 「労働者の権利・義務を学ぶプログラム」を受講した経験が、理解度を向上させる
- 「友達と仕事や働くことについて話をする」「新聞の政治欄や経済欄を読む」「分からないことは積極的に自分で調べたり人に聞く」学生・生徒ほど理解度が高い
- 将来に対する希望が見いだせない層では比較的理解度が低い

### 社会人調査

- 「パート・契約社員・アルバイト」の3割弱は理解度の低い層
- 管理職は他の就業形態に比して理解度は高いものの、理解度が低い層も見られる
- 規模の大きな会社に勤める人の方が理解度が高い
- 理解度の高い層ほど、有給休暇を取得する割合が高く、労働時間が短い
- 理解度の高い層ほど、今後に対する不安を感じている
- 不当な扱いを受けた際の行動としては、「何もしなかった」がもっとも多く、「転職した・辞めた」が続く。公的機関へ相談した割合はわずか

### 学生調査と社会人調査の比較

- 用語の認知状況については、「団結権」のみ学生の認知率が高いものの、他の用語についてはすべて社会人の認知度が高い
- 学生のうちに職場での不当な経験をした者の割合は約半数であるのに対し、社会人になると約7割が何らかの不当な経験をしている。学生と比較すると、社会人では特に「残業代未払い」「残業時間の過少申告」の割合が高い

# 目次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査方法	1
(1)	調査手法	1
(2)	調査対象	1
(3)	調査実施期間	2
(4)	回収状況	2
3.	調査項目	3
4.	調査実施主体	4
5.	調査実施機関	4
II	回答者の属性	5
1.	学生・生徒編	5
(1)	基本属性	5
(2)	卒業後の進路	6
(3)	アルバイト状況	6
(3)	アルバイト状況	7
2.	社会人編	8
(1)	基本属性	8
(2)	就業状況	10
III	調査結果	12
◇	労働関係法制度の理解度	12
1.	学生・生徒編	13
(1)	基本属性別分析	13
(2)	働き方の属性別分析	14
(3)	学習経験別分析	16
(4)	行動傾向別分析	18
2.	社会人編	21
(1)	基本属性別分析	21
(2)	働き方の属性別分析	22
(3)	経験・行動分析	27
3.	学生・生徒と社会人の比較編	30

(1) 用語認知状況.....	30
(2) 事例判断状況.....	31
(3) 職場での経験.....	32
(4) 対処行動の違い.....	33
<b>IV 調査票</b> .....	<b>34</b>
1. 学生・生徒編.....	34
2. 社会人編.....	41
<b>V 資料編（集計表）</b> .....	<b>（省略）</b>